

## 会社の設立後、営業開始までに支出した費用は？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればいいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



**新人さん：**会社を設立した時の費用は「創立費」で処理するのでしたよね。

**先輩：**そう。定款や諸規則をつくるための費用や、創立事務所の賃借料、設立登記の登録免許税などがあつたね。

**新人さん：**はい。ところで、会社をつくったからといって、すぐに営業が開始するとは限らないですよ。営業がスタートしていないから、その間のコストも「創立費」で処理していいのですか？

**先輩：**それは、ちょっと違うなあ。

### ●解説

会社設立後、営業開始時までに出した開業準備のための費用を処理する勘定科目が「開業費」です。

具体的には、土地や建物の賃借料、広告宣伝費、通信交通費、事務用消耗品費、支払利子、従業員の給与、保険料、水道光熱費などがあります。

「開業費」は、原則として、支出時に営業外費用（または販売費及び一般管理費）として処理します。

ただし、「開業費」は繰延資産として計上することもできます。この場合には、営業開始時から5年以内のその効果が及ぶ期間にわたって定額法により償却します。なお、貸借対照表上、償却額は繰延資産として計上した額から直接控除します。また、償却額は「開業費償却」として営業外費用（または販売費及び一般管理費）の区分に表示します。

なお、開業後（営業開始後）に支出した費用は「開業費」とはしないため、開業前後の費用の処理には留意する必要があります。

### ケース1

#### 費用計上する場合

・営業開始まで：開業のために広告宣伝費220,000円（税込）を現金で支払った。

<b>【借方】</b>	開業費（営業外費用）	200,000	<b>【貸方】</b>	現金	220,000
	仮払消費税等	20,000			

・決算時：仕訳なし

### ケース2

#### 資産計上する場合

・営業開始まで：開業のために広告宣伝費220,000円（税込）を現金で支払った。

<b>【借方】</b>	開業費（繰延資産）	200,000	<b>【貸方】</b>	現金	220,000
	仮払消費税等	20,000			

・決算時：5年で償却する。

<b>【借方】</b>	開業費償却	40,000	<b>【貸方】</b>	開業費	40,000
-------------	-------	--------	-------------	-----	--------